

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業一覧

※総事業費については、国に提出した実施計画に記載した額（予算額）であるため、今後予定する効果検証の公表時（決算額）において変更となる場合があります。

※臨時交付金の充当額については、現在の見込額であり今後変更となる場合があります。

○令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 交付限度額（R5.1.1現在）

通常分	37,318千円
原油価格・物価高騰対応分	99,572千円
電力・ガス・食料品等価格	77,787千円
合計	214,677千円

（単位：千円）

No	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費	財源内訳			備考
				臨時交付金	国庫補助金	一般財源	
1	水田農業経営安定化事業	コロナ禍により外食産業等を中心とした需要の減少により米価が下落している。生産意欲の向上と経営安定、農地保全を維持するため、水稻農家に対し交付金を交付する。	10,463	10,000		463	通常分
2	特用林産物用原油価格高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格高騰により、経営に影響を受けた特用林産物生産者に対し、燃料費に対する支援として助成金を交付することで、事業の継続支援を図る。	3,000	3,000		0	原油価格・物価高騰対応分
3	漁業用原油価格高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格高騰により、経営に影響を受けた漁業者に対し、燃料費に対する支援として助成金を交付することで、事業の継続支援を図る。	16,100	15,000		1,100	原油価格・物価高騰対応分
4	プレミアム付商品券事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格及び物価高騰に対し、町民の家計への生活支援とするため、町商工会が発行している共通商品券を発行する。あわせて、町内での消費拡大を図り、町内店舗の応援も行う。	77,000	59,650		17,350	原油価格・物価高騰対応分 ※通常分の一部も充当
5	キャッシュレス決済ポイント還元事業	町内店舗においてスマートフォンを利用したQRコード決済サービスの利用者に対して、決済額の一部をポイントで還元する事業を実施することにより長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の制限を受けている町内の店舗を応援し、また、町民の家計への支援を図る。あわせて、「非接触型」の決済による「新しい生活様式」の普及及びキャッシュレス決済の促進を図る。	27,500	23,190		4,310	通常分
6	運送事業者原油価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の影響に加え、燃料価格高騰の影響を受けている運送事業者の負担軽減を図るため、補助金を交付する。	31,000	20,000		11,000	原油価格・物価高騰対応分
7	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校における児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、コロナ感染症対策に必要な物品の購入に係る費用を補助する。	8,217	4,050	4,050	117	通常分
8	学校給食食材費高騰対策事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰による学校給食費の保護者負担増を回避するため、食材購入費に対する支援を行い、学校給食の円滑な運営を目指す。	2,710	2,000		710	原油価格・物価高騰対応分
9	配食サービス事業者物価高騰対策緊急支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている配食サービス事業者の負担を軽減するため、高騰する電気料や食材費、燃料費（配送車用）に対する支援を行うことで、利用者が現行の負担額でこれまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が受けられる体制を確保する。	1,900	1,900		0	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分
10	障害福祉施設等物価高騰対策緊急支援金	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている障害福祉事業者の負担を軽減するため、高騰する電気料や食材費、燃料費に対する支援を行い、安定したサービスの提供を図る。	2,250	2,250		0	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分
11	私立認定こども園原油価格・物価高騰緊急支援事業	コロナ禍における物価高騰により運営に大きな影響を受ける私立認定こども園に対し、栄養バランスや量を保った給食の質の維持や保育施設の継続的な運営ができるよう支援を行う。	400	400		0	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

No	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費	財源内訳			備考
				臨時交付金	国庫補助金	一般財源	
				12	介護事業所物価高騰対策緊急支援金	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている介護事業所の負担を軽減するため、高騰する電気料や食材費、燃料費に対する支援を行い、安定したサービスの提供を図る。	
13	物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた町民の負担軽減を図るため、マイナンバーカードを令和5年3月31日までに保有した方に対し、能登町共通商品券（5,000円）を郵送又は手交することで、消費の下支えを図る。	62,721	45,000		17,721	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分
14	配合飼料価格高騰対策補助金	コロナ禍において、中国での穀物需要の高まりやウクライナ情勢の影響により、国際的に飼料価格が高騰している。事業の継続支援を図るため、畜産経営経費の多くを占める飼料費に対する支援を行う。	16,522	15,600		922	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分
合 計			272,523	214,677	4,050	53,796	